

令和3年度

彩の国さいたま人づくり広域連合財務書類

彩の国さいたま人づくり広域連合

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	5
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	8
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	10
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	10
注記	11

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	305,000
業務費用	303,213
人件費	158,857
職員給与費	142,616
賞与等引当金繰入額	12,339
退職手当引当金繰入額	
その他	3,902
物件費等	144,339
物件費	143,739
維持補修費	0
減価償却費	478
その他	122
その他の業務費用	17
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	17
移転費用	1,787
補助金等	782
社会保障給付	985
他会計への繰出金	
その他	20
経常収益	140,511
使用料及び手数料	
その他	140,511
純経常行政コスト	△ 164,489
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	△ 164,489

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	360,162	355,069	5,093
純行政コスト(△)	△ 164,489		△ 164,489
財源	167,864		167,864
税収等	167,864		167,864
国県等補助金	0		
本年度差額	3,375		3,375
固定資産等の変動(内部変動)		12,956	△ 12,956
有形固定資産等の増加		589	△ 589
有形固定資産等の減少		△ 478	478
貸付金・基金等の増加		18,051	△ 18,051
貸付金・基金等の減少		△ 5,206	5,206
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	3,375	12,956	△ 9,581
本年度末純資産残高	363,537	368,025	△ 4,488

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	305,085
業務費用支出	303,298
人件費支出	159,420
物件費等支出	143,861
支払利息支出	
その他の支出	17
移転費用支出	1,787
補助金等支出	782
社会保障給付支出	985
他会計への繰出支出	
その他の支出	20
業務収入	308,375
税収等収入	167,864
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	140,511
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	3,290
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,640
公共施設等整備費支出	589
基金積立金支出	18,051
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	5,206
国県等補助金収入	
基金取崩収入	5,206
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△ 13,434
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	0
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 10,144
前年度末資金残高	17,995
本年度末資金残高	7,851

前年度末歳計外現金残高	710
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	697
本年度末現金預金残高	8,548

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産				0			0
土地				0			0
立木竹				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産				0			0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	4,493	589	0	5,082	3,491	478	1,591
合計	4,493	589	0	5,082	3,491	478	1,591

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地								
立木竹								
建物								
工作物								
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品							1,591	1,591
合計	0	0	0	0	0	0	1,591	1,591

③投資及び出資金の明細

…該当なし

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金					0	
減債基金					0	
その他	264,996	101,438			366,434	
…					0	
合計	264,996	101,438	0	0	366,434	

⑤貸付金の明細

…該当なし

⑥長期延滞債権の明細

…該当なし

⑦未収金の明細

…該当なし

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 …該当なし

②地方債(利率別)び明細 …該当なし

③地方債(返済期間別)の明細 …該当なし

④特定の契約条項が付された地方債の概要…該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	12,902	12,339	12,902		12,339
合計	12,902	12,339	12,902	0	12,339

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	研修参加費	県・市町村職員	560	
	通信教育講座補助金	県・市町村職員	198	
	公務人材開発協会 負担金	(一財)公務人材開発 協会	20	
	クレジットカード 年会費	(株)クレディセゾン	1	
	無線電波利用料	関東総合通信局	3	
	計		782	
合計				

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	福祉	総務	合計
経常費用	985	304,015	305,000
業務費用		303,213	303,213
人件費		158,857	158,857
職員給与費		142,616	142,616
賞与等引当金繰入額		12,339	12,339
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		3,902	3,902
物件費等		144,339	144,339
物件費		143,739	143,739
維持補修費		0	0
減価償却費		478	478
その他		122	122
その他の業務費用		17	17
支払利息		0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0
その他		17	17
移転費用	985	802	1,787
補助金等		782	782
社会保障給付	985		985
他会計への繰出金			0
その他		20	20
経常収益		140,511	140,511
使用料及び手数料			0
その他		140,511	140,511
純経常行政コスト	△ 985	△ 163,504	△ 164,489
臨時損失		0	0
災害復旧事業費			
資産除売却損			0
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益		0	0
資産売却益			0
その他			
純行政コスト	△ 985	△ 163,504	△ 164,489

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	県負担金		166,309	
		市町村負担金		1,555	
		小計		167,864	
	国県等補助金	資本的補助金		計	
				計	
		経常的補助金		計	
			小計		
	合計				167,864

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	164,489			151,672	12,817
有形固定資産等の増加	589			589	
貸付金・基金等の増加	18,051			18,051	
その他				0	
合計	183,129	0	0	170,312	12,817

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	7,851
短期投資	0
合計	7,851

注記

1. 重要な会計方針

- ① 有形固定資産の評価基準及び評価方法…取得原価
- ② 有形固定資産(物品)の減価償却の方法…定額法
- ③ 賞与等引当金の計上基準及び算定方法
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 所有権移転外オペレーティング・リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ⑤ 資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。)を資金の範囲としています。
- ⑥ 消費税等の会計処理…税込方式
- ⑦ 財務書類の表示金額単位…千円
- ⑧ 物品の計上基準
物品については、取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

① 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」に基づき、対象会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うための期間(出納整理期間)を設けています。

出納整理期間中に整理された債権債務については、対象会計年度末までに処理されたものとして取扱っています。

(純資産変動計算書に係る事項)

② 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

A 固定資産等形成分…固定資産の額

B 余剰分(不足分)…純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(資金収支計算書に係る事項)

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支(a)		3,290 千円
純資産変動計算書における本年度差額(b)		3,375 千円
差額(c) (a-b)		△ 85 千円
内訳	減価償却費	478 千円
	賞与引当金繰入額	12,339 千円
	賞与引当金控除額	△ 12,902 千円

④ 千円未満の端数調整により、合計金額が一致しない場合があります。